

金広山

2・3
2026



2025 年度「日本鉱業協会賞」紹介

……日本鉱業協会……（1）

政策動向

2026（令和 8）年度税制改正について（税制改正大綱の概要）

……日本鉱業協会 総務部……（14）

★日本鉱業協会の動き	（16）
★主 な 出 来 事	（18）
★関 係 法 令 情 報	（22）

★編集部より

国内においては、第51回衆院選において自民党が単独で定数の3分の2を上回りました。ひとつの政党が獲得した議席数としては戦後最多となり、安定的な政治運営による責任ある積極財政のもと昨年立ち上げられた「日本成長戦略会議」における17の戦略分野において、危機管理や成長投資の観点から強い経済の実現を是非とも目指していただきたいと思います。

また一方、海外に目を転じれば米国のトランプ関税の動向や米国とイスラエルによるイランへの大規模攻撃とイランによる報復攻撃やホルムズ海峡の封鎖といった最悪の事態へと展開しております。今後は、エネルギー関連を中心に世界経済に大きく影響するものと想定されますので、引き続き動向を注視していきたいと思ひます。

今月号は2025年度日本鉱業協会賞を紹介しています。3月27日に表彰式を執り行う予定となっております。受賞された皆様、誠におめでとうございます。

（図書室のご案内）

主に資源関係の図書（論文、学術書、法規、統計、定期刊行物等）を過去から継続して幅広く収集、蔵書としており、資源関係者は勿論、多くの方々に閲覧・貸出ししています。

尚、閲覧・貸出しは予約制としておりますので、希望される方は事前にご連絡お願い致します。

場 所：東京都千代田区神田錦町3丁目17番11号（榮葉ビル6階）

問合せ：（一財）日本鉱業振興会 E-mail：kozan@kogyo-kyokai.gr.jp（担当：五十嵐、富田）

Tel：03-5280-2355 Fax：03-5280-7128

2025 年度「日本鉱業協会賞」紹介

日本鉱業協会

2025 年度（第 76 回）「日本鉱業協会賞」は、審査委員会での慎重な審査を経て、2 月 20 日（金曜日）に開催された日本鉱業協会理事会において正式決定されました。

今回の受賞者は、12 件 20 名であり、来る 3 月 27 日（金曜日）KKR ホテル東京において開催される表彰式にて、田中会長より表彰状及び記念品が授与されます。

今回の受賞者及びその功績の概要を紹介します。

2025 年度（第 76 回）日本鉱業協会賞 受賞者一覧

No.	論 文 名	会 社 名	事 業 所 名	氏 名	推薦母体
		※ 非会員会社			
1	菱刈鉱山の坑道掘進における効率化とコスト削減の取り組み	住友金属鉱山株式会社	資源事業本部 菱刈鉱山	塩 盛 貴 弘	資源部会
2	チリ共和国アタカマ鉱山における不規則鉱体に対する品位の地球統計学的シミュレーション	日鉄鉱業株式会社	海外資源事業部	寺 島 克 仁	
3	佐賀関製錬所システム更新に伴う DX 推進について	※ J X 金属製錬株式会社	佐賀関製錬所	北川 桂太郎	製錬部会
		J X 金属株式会社	技術本部	植 山 大 我	
				平 井 貴 朗	
4	小坂製錬における TSL 炉でのリサイクル原料処理について	小坂製錬株式会社	小坂製錬所	野坂 仁之介	
5	最新溶媒抽出法の貴金属分析への適用:イオン液体及び深共晶溶媒	三井金属株式会社	基礎評価研究所	仲 表 俊 幸	分析部会
		※ 日比製錬株式会社	日比製錬所 分析試料課	小 野 浩	
		※ 彦島製錬株式会社	分析センター	西 谷 大 輔	
		三井金属株式会社	基礎評価研究所	武 村 勝 則	
6	パン酵母に吸着した金粒子の存在形態評価	三菱マテリアル株式会社	イノベーションセンター	大 島 知	
				鈴 木 峻 平	
				赤 池 寛 人	
7	自溶炉 DCS 更新について	※ J X 金属製錬株式会社	佐賀関製錬所	土 屋 岳	工務部会
				小 笠 原 颯	
8	鉛溶錬 乾式電気集塵機更新	※ DOWA テクノロジー株式会社	北部生産技術センター	出 南 真 吾	
9	多孔質材料を用いた CO ₂ 分離回収システムの開発	三井金属株式会社	事業創造本部 FPM 事業推進ユニット	進 藤 慎 司	新材料部会
10	アルミ加工金型への DLC 適用の取り組み	※ DOWA サーモテック株式会社	技術開発部 新商品開発室	羽 深 智	
11	J X 金属㈱グループの安全衛生教育について	J X 金属株式会社	環境安全部	岡 本 直 人	環境保安部会
12	ネイチャーポジティブを目指して:大口電子の生物多様性保全への取り組みについて	※ 大口電子株式会社	安全環境部 安全環境課	下小藺 祐一	
計	12 件			20 名	

菱刈鉱山の坑道掘進における効率化と コスト削減の取り組み

住友金属鉱山株式会社 資源事業本部 菱刈鉱山 塩 盛 貴 弘

功績の概要

菱刈鉱山では、サステナビリティを重視した生産体制への移行を背景に、操業の効率化およびコスト低減を目的とした各種取組を推進している。今回は、特に坑道掘進の効率化とコスト削減に焦点を当てた事例について報告した。

第一に、出鉱鉱石中への不要ズリ混入の削減を目指し、坑道採掘幅の制御および装薬孔の穿孔技術の高度化に取り組んだ。ナビゲーション機能付きドリルジャンボ（以下、ナビジャンボ）の導入により、従来は熟練オペレーターの経験に依存していた高精度な穿孔作業を標準化し、坑道断面の均質化および採掘幅の抑制に一定の成果を得た。さらに、穿孔データの可視化と現場へのフィードバックを通じて作業者の意識改革を促し、作業標準化にも寄与した。第二に、一発破進行長の改善を図るため、穿孔長と発破による掘進長の乖離を最小化すべく、平滑度指標の導入およびナビジャンボのオートリターン機能の活用によって掘進精度の向上を実現した。第三に、湿式吹付支保作業に SmartScan を導入し、施工仕上がりの定量的評価を実現するとともに、技能継承および施工精度の向上を推進した。

今後の課題としては、坑道掘進の高さ方向まで管理範囲を拡大すること、SmartScan の運用体制および測定精度のさらなる向上が挙げられる。今後も DX 技術と現場力の融合により、継続的な改善を目指していく。

実施時期

2023 年 4 月～2025 年 3 月

成 果

- ・ナビジャンボの機能を用いて穿孔精度を向上し、坑道断面の均質化と採掘幅 4%圧縮を実現し、出鉱鉱石中への不要ズリ混入低減に寄与した。
- ・穿孔データの可視化と発破結果のフィードバックを行うことで、現場の意識改革を促し、作業の標準化を行った。
- ・SmartScan を導入し、吹付支保の仕上がりを定量評価、フィードバックする改善活動で、吹付コンクリート使用量を従来比 72%まで低減した。
- ・ナビジャンボ、SmartScan を活用した坑道掘進作業の改善により、掘進工程を最大 17%改善した。
- ・DX 技術を活用した改善活動で、現場の意識改革と作業最適化、技術継承の加速に寄与できることを示した。

チリ共和国アタカマ鉱山における不規則鉱体に対する 品位の地球統計学的シミュレーション

日鉄鉱業株式会社 海外資源事業部 寺 島 克 仁

功績の概要

チリ共和国アタカマ州に位置する坑内掘り銅鉱山であるアタカマ鉱山では、20 年を超える生産の中で、探鉱および生産の対象が規則的な形状と品位分布を持つマント型鉱体から、不規則な角礫型鉱体へと変化してきた。これにより銅の品位補間に関して、推定と実際の鉱体形状、品位の差異が問題となるケースが増えており、対策が求められている。そこで、上記課題の解決を目指し、地球統計学的シミュレーションによる品位推定手法の適用を検討した。

今回は①アタカマ鉱山において現在使用されている通常クリギング、②通常クリギングに基づくシミュレーション、③単純クリギングに基づくシミュレーションの 3 つの手法で、試錐データのみを使用して品位推定してブロックモデルを作成した。これらのモデルを穿孔機による繰粉の化学分析値と比較することで、品位推定精度を定量的に評価した。

その結果、通常クリギングに基づく逐次ガウスシミュレーションを利用することで、品位の推定精度を高め、また推定の不確かさを把握することに成功した。

実施時期

2024 年 6 月～2025 年 3 月

成 果

今回の結果から、以下の成果が得られた。

- ・銅品位推定精度の向上。
- ・鉱化の過大／過小な推定のリスクを考慮した探鉱および生産計画の立案が可能になった。

今後は、今回検討対象とした鉱体以外でも同様の改善の可能性や実際のモデル運用方法の検討をするとともに、更なる推定精度改善を目指して推定条件、手法の改良を行っていく予定である。

佐賀関製錬所システム更新に伴う DX 推進について

J X 金属製錬株式会社	佐賀関製錬所	北 川 桂太郎
J X 金属製錬株式会社	佐賀関製錬所	植 山 大 我
J X 金属株式会社	技術本部	平 井 貴 朗

功績の概要

【背景】

1989 年以降、佐賀関製錬所は業務効率化やデータ管理比率の向上、分散制御システム（DCS）、プロセスコンピュータシステム（プロコン）、「トータルシステム」（業務システムの集合体）らのシステムを使用している。老朽陳腐化への対応のため更新し、IoT や DX への対応を円滑に進めるため各システムを拡充した。

【実施内容】

1. 情報基盤の導入・更新

システム更新で内製化調査と動作悪影響の可能性を事前排除し、更新後のサブシステムは、J X 金属グループの情報システム部門が保有するアプリケーション（AP）基盤で統一し運用性・保守性の向上とシステム拡充の迅速化と更新費用低減を実現した。

2. 改善事例「銅精鉱調合計画自動計算システムの開発」

3. 改善事例「リサイクル原料トレーサビリティシステムの構築」

実施時期

2022 年～2025 年

成 果

1. 情報基盤の導入・更新

- ① 保守性・運用性 UP
- ② インターフェースの利便性 UP
- ③ 共通データベース構築によってデータ活用性 UP
- ④ 操業影響なく更新を実現

2. 銅精鉱調合計画自動計算システムの開発

原料組成バラツキ低減。作成作業の脱属人化と負荷軽減▲53.3h/月

3. リサイクル原料トレーサビリティシステムの構築

トレーサビリティの即時表示化と作成作業の脱属人化と負荷低減▲2～3 日/回以上の取組により、操業管理体制の高度化と 100%リサイクル電気銅（マスバランス方式）の生産体制の基盤を構築した。

小坂製錬における TSL 炉での リサイクル原料処理について

小坂製錬株式会社 小坂製錬所 野 坂 仁之介

功績の概要

小坂製錬は、世界一の複合リサイクル製錬所を目指し、リサイクル原料対応力を高めるべく、2008 年に TSL 炉を導入し、銅鉱石からリサイクル原料主体への原料転換を図った。しかし、貴金属含有量の多い二次原料を志向したことで、貴金属のスラグロスが増加する問題が発生した。

鋭意調査の結果、炉底部に Fe リッチの懸濁層及びベコが生成することで、スラグ抽出時にメタルが物理的に懸垂しやすい状況となっていることが確認された為、以下の対策を講じることとした。

【炉形状の変更】

- ・ 炉床レベルを下げて炉床に常に Cu メタルを滞留させることで、炉底への Fe リッチメタルの発生を防止した
- ・ スラグ抽出口の高さを上げて、スラグとメタルの距離を確保した

【操業管理の強化】

- ・ スラグの粘性管理の為、フラックス投入基準の設定
- ・ 炉底ベコ成長抑制の為、スラグ抽出口の温度管理を強化

実施時期

2012～2025 年

成 果

対策実施以降、スラグ中の貴金属品位は大幅に低減し、スラグ中の Cu 品位はスラグ精製炉を持つ自溶炉-転炉方式と比較しても半分以下を達成した。

近年は Sn の実収率向上を目的として、還元度の管理強化にも取り組んでいる。また、TSL 炉はリサイクル原料処理に優れている一方で、化石燃料を使用するため CO₂ 排出量の問題があり、パイロット試験設備にて代替燃料処理の試験を進めている。今後も更なる環境負荷低減や資源循環社会構築への貢献を目指して、努力していく所存である。

最新溶媒抽出法の貴金属分析への適用： イオン液体及び深共晶溶媒

三井金属株式会社	基礎評価研究所	仲 表 俊 幸
日比製煉株式会社	日比製煉所 分析試料課	小 野 浩
彦島製錬株式会社	分析センター	西 谷 大 輔
三井金属株式会社	基礎評価研究所	武 村 勝 則

功績の概要

貴金属分析は、三井金属全分析所で実施されている。その内容は含有量が微量から主成分、対象試料も多岐にわたっている。その建値が高いことより分析値の信憑性を問われる機会が多い。また近年の分析作業は、法規対応・作業環境・迅速性を求められることが多い。よって新しい貴金属分析方法の開発は意義があると考え最新かつ環境影響の少ない「イオン液体」「新共晶溶媒」を用いた技術開発を行った。

(目的)

迅速簡易かつ環境負荷及び作業負荷が少なく多種多様原料に対応可能な貴金属定量方法の確立

実施時期

2022 年 1 月～2025 年 8 月

成 果

- 1) 「イオン液体」「新共晶溶媒」を用いた溶媒抽出法で、Au Ag Pt Pd Rh Ir Ru を水溶液中から同時分離・分析することを可能にした。
- 2) 本法は炉前作業や揮発性有機溶媒を使用せず、迅速である。
- 3) 本法を認証標準試料に適用し分析法の妥当性を確認した。
- 4) 本法は製煉技術にも応用できると考える。

パン酵母に吸着した金粒子の存在形態評価

三菱マテリアル株式会社	イノベーションセンター	大 島 知
三菱マテリアル株式会社	イノベーションセンター	鈴 木 峻 平
三菱マテリアル株式会社	イノベーションセンター	赤 池 寛 人

功績の概要

当社グループにおける E-Scrap のリサイクル能力は年間 16 万トン以上で世界 No. 1 であるが、貴金属のリサイクル率は依然として低い。よりリサイクルを促進するために、新たな手法の確立が望まれている。

低コスト・低エネルギー・高効率で、低品位な E-Scrap でも採算が取れる新たな貴金属回収プロセスとしてバイオソープションに注目した。E-Scrap を原料とし、パン酵母によって Au を吸着／回収し、さらに高機能材料化することを検討した。この高機能材料化の要素技術開発として、酵母に吸着した Au の存在形態を分析した。

実施内容は以下の通りである。

- ・ TEM を用いた Au の形態観察
- ・ XAFS を用いた Au の化学状態評価
- ・ Au の還元比率定量化

実施時期

2024 年 3 月～2025 年 4 月

成 果

1. パン酵母を用いた Au のバイオソープションに関して、TEM 及び XAFS により、吸着した Au の化学状態を推定可能とする解析法を確立した。
2. 吸着した Au は酵母細胞内部に取り込まれ、Au₂S クラスターとして存在している可能性を示した。
本情報は回収した Au を高機能材料化するためのプロセス設計で必須となるものである。

自溶炉 DCS 更新について

J X 金属製錬株式会社	佐賀関製錬所	土 屋	岳
J X 金属製錬株式会社	佐賀関製錬所	小笠原	颯

功績の概要

J X 金属製錬(株)佐賀関製錬所は、J X 金属グループにおける金属・リサイクル事業の主要拠点として、既存の精鋳製錬を効率的に活用し、リサイクル原料処理のさらなる増処理・最大化を図る「グリーンハイブリッド製錬」構想を掲げ、諸課題に取り組んでいる。

その中で、自溶炉工程 DCS はメーカー設計寿命を超過し、2023 年定修での更新が必須であったが、今後の DX 推進と競争力強化を加速するには、可視化・自動化に強みを有している拡張性の高い DCS 導入がキーポイントであった。

一方で当該 DCS には既に多数の制御ループを組み込んでおり、さらに 30 日間の定修期間に更新を完了させる必要があり、他工程 DCS 間のデータ連携も必要となるため、現実的に DCS のメーカー変更は非常にリスクが高く、前回 2008 年の当該 DCS 更新時も 同一メーカーにて単純更新を行なわざるを得なかった。今回、複数の課題に対して綿密な対策と検証を事前に講じたことで、メーカー変更に伴うリスクをクリアし自溶炉 DCS 更新と垂直立上げを実現した。

実施時期

2022 年 12 月 ～ 2023 年 12 月

成 果

- ①今後の DX 活動を見据え、よりシステム拡張性が高く、操業可視化・自動化に有利な DCS への更新を実現した。
- ②操業可視化・自動化の DCS 改造が自社で容易に実施することが可能となった。
- ③技術の内製化を推進したことにより、DCS メーカーを競合させることが可能となり、大幅なコストダウンを達成した。
- ④事前に対策を講じることにより、大定修後の自溶炉垂直立上げも実現した。

鉛溶錬 乾式電気集塵機更新

DOWA テクノロジー株式会社 北部生産技術センター 出 南 真 吾

功績の概要

鉛溶錬 乾式電気集塵機（以下 EP）は 1990 年に建設され、設備導入から 30 年以上経過している。腐食による放電線の切断や集塵板の穴開きが発生しており、処置に伴う鉛電気炉の通電停止が平均 66 時間/年発生し、それに伴う機会損失も発生している。EP の集塵能力回復および設備停止（機会損失）の低減のため、スクラップ&ビルドで更新・改善を実施した。

EP 建設における主な改善点は次の通りである。

1. 偏流抑制：前段設備のダストチャンバー天板嵩上げ、分散板追加、EP 入口ダクト幅 170%拡張
* 偏流抑制（温度均一化）→溶融塩腐食防止
2. 耐食性向上：約 4 年間の放電線の耐食試験（6 種類）
* 放電線材質：SS400→ハステロイ
3. 工事期間短縮：本建設専用の仮設防液堤設置
解体、建設の運搬、作業動線最適化
* 計画通りの 80 日間を達成

実施時期

2021 年 12 月～2024 年 11 月

成 果

1. EP 集塵率：98.6% → 99.9% に向上
2. 放電線脱落：3～4 本/月 → 0 本/6 か月 に低減
3. 設備停止：66 時間/年 → 1 時間/6 か月 に低減
4. EP 煙灰流出：約 10.3t/月 → 約 0.43t/月（△95.8%）
5. EP 煙灰ダクト清掃：1 回/月 → 1 回/4 か月

多孔質材料を用いた CO₂ 分離回収システムの開発

三井金属株式会社 事業創造本部 FPM 事業推進ユニット 進 藤 慎 司

功績の概要

当社は、カーボンニュートラル実現に向けて CO₂ 排出量削減と並行し、工場排ガス等からの CO₂ 分離回収技術の開発に取り組んでいる。

本業務では、二元細孔構造を有するシリカ担体にアミン液を担持した CO₂ 吸着材を開発し、中小規模分散型排出源をターゲットとした回収システムの実証試験を実際の排ガスを用いて実施した。

開発品は市販シリカ材料と比較して吸着速度が速く、分散型設備への適応性や繰り返し使用で安定的に CO₂ を回収することを確認した。

（今後の予定）

回収した CO₂ の活用を含め社内外のパートナーと連携し、バリューチェーン構築や各技術の実証試験を進めていく予定である。

実施時期

2024 年 5 月～現在に至る

成 果

2 塔式 VSA システムによる模擬排ガス試験では、CO₂ 回収率約 80% で安定した分離回収挙動を確認し、1 日あたり約 10 kg-CO₂ の分離回収が可能であることを確認した。

2025 年度日本鉱業協会現場担当者会議にて、二元細孔シリカ担体にアミン液を担持した CO₂ 吸着材の開発成果を発表した。

アルミ加工金型への DLC 適用の取り組み

DOWA サーモテック株式会社 技術開発部 新商品開発室 羽 深 智

功績の概要

自動車の車体軽量化ニーズの高まりを受け、鋼材に代わり、高強度と低密度を特徴とするアルミニウム合金材の適用が進んでいる。

アルミニウムはその高い活性から金型や治工具への移着を起点とした凝着やかじりが発生しやすく、金型寿命の短さに課題があった。

そこで、凝着に対する耐性が高いダイヤモンドライクカーボン（DLC）をアルミ合金加工金型表面に被覆することで凝着やかじりの発生を抑制し、金型寿命を向上させることを目指した。

本開発では次のことを実施し、DLC 膜質の最適化およびさらなる特性向上に成功した。

- 1) 異なる手法によって成膜した DLC の、ボールオンディスク試験を用いた耐凝着性評価およびその比較
- 2) アルミプレス金型を用いた DLC 膜の実機性能評価試験
- 3) 大電力インパルスマグネトロンスパッタリング（HiPIMS）法を用いた高硬度・高平滑 DLC 膜の開発

実施時期

2017 年 1 月～2024 年 3 月

成 果

- 1) アンバランスドマグネトロンスパッタ法による DLC（UBMS-DLC）とプラズマ CVD 法を用いて成膜した DLC の耐凝着性を比較し、UBMS-DLC のほうが耐凝着性が高いことを明らかにした。
- 2) UBMS-DLC をアルミプレス金型に適用することで、金型寿命を従来比 3000 倍に向上することに成功した。
- 3) Ar+Ne 混合ガス雰囲気下での HiPIMS 成膜により、HiPIMS-DLC 膜の硬さを 20%向上させることに成功した。

J X 金属(株)グループの安全衛生教育について

J X 金属株式会社 環境安全部 岡 本 直 人

功績の概要

2020 年及び 2021 年の国内労働災害の分析より、リスクアセスメントにおいて、現場に潜む危険源の特定力・シナリオ想定・リスクの適正評価の能力向上が課題であることが判明した。

現場の能力向上のためには、管理者等の指導力強化・職場内コミュニケーションの活性化が必要である。そのために、安全管理に必要な知識と指導技術とともに備えた管理者等の育成を目指し、新たな教育プログラムである「職場巡視能力向上教育」を立ち上げた。

◆プログラム構成（概要）

1. 巡視の基本を学ぶ
労働災害発生メカニズムと「巡思」の発想を学ぶ
2. 巡視を「実践」
VR 巡視と実機巡視で感覚をつかむ
3. 立場と責任の自覚
事業者の責任を理解し、安全管理の当事者意識を醸成
4. 人を動かす伝え方
作業者が受け入れやすい指導技術をロールプレイ

実施時期

検討期間：2021 年 5 月～2022 年 10 月、教育は現在も継続中

成 果

以下により、管理者等を育成し重大な労働災害の減少に繋げた。

1. VR による臨場感ある疑似巡視体験
2. 法令・基準に基づく知識の習得とそれらを活かした実践的な指摘の習得
3. 新任基幹職からベテラン基幹職まで、責任を認識させ安全活動への取り組み意識を醸成
4. 伝え方を身に付け指導技術を習得

ネイチャーポジティブを目指して： 大口電子の生物多様性保全への取り組みについて

大口電子株式会社 安全環境部 安全環境課 下小蘭 祐 一

功績の概要

当社は住友金属鉱山グループの一員として「ネイチャーポジティブな未来に貢献する企業」の実現に向け、事業活動による自然環境に与える影響の回避・最小化と、環境保全（生態系の保全・自然環境の回復）への取り組みによる地域社会との共存・持続的発展への貢献を目的に、活動して来た。以下、主な実施内容。

①従業員への生物多様性保全意識の醸成教育

・工夫した点：身近な話題（写真や動画を用い地域自然や生息動物類の素晴らしさ）を取上げて興味を抱かせると共に自業務（製品）との関わりを説き、“自分ごと”として感じて貰えるようにしたこと。また、アンケートにより関心度や業務改善意識度の測定、教育内容の改善を重ねたこと。

②自社独自の「2030 年ありたい姿」目標（KPI）の策定

・工夫した点：「こうありたい／こうあるべきだ」の将来像を具体的にイメージさせ、今出来ていること／出来ていないことを整理して「やりたいこと／やってみたいこと」計画を策定したこと。

③工場排水路のビオトープ化、排水路周辺の生態調査、廃棄物の再利用化

・工夫した点：生物多様性保全を「体験・体感」すること。（カメラモニターによる生物類の動静画像の社内共有、廃棄物再利用による水車作製、現地観察ツアーの実施等）

実施時期

2016 年～2024 年

成 果

1. 工場排水路のビオトープ化による生態系の復元／自然環境の保全（地域の自然環境や生物多様性保全への貢献）
2. 地域社会との共存・持続的発展への貢献に寄与する従業員の生物多様性保全／環境問題への関心意識の高揚（文化の醸成）

2026（令和 8）年度税制改正について （税制改正大綱の概要）

日本鉱業協会 総務部

令和 8 年度税制改正大綱につきまして、2025 年 12 月 19 日に与党税制改正大綱が公表され、2025 年 12 月 26 日に閣議決定されました。以下、閣議決定された大綱の冒頭文をご紹介しますとともに、当業界に特に影響のある主要な項目についてのみ、その概要を記します。なお、今後の国会における改正法案審議の過程において、一部項目の修正・削除・追加などが行われる可能性があることにご留意ください。

令和 8 年度税制改正の大綱（冒頭文）

物価高への対応の観点から、物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みを創設するほか、就業調整に対応するとともに、中低所得者に配慮しつつ、所得税の課税最低限を 178 万円まで特例的に先取りして引き上げる。「強い経済」の実現に向けた対応として、大胆な設備投資の促進に向けた税制措置を創設するほか、租税特別措置等の適正化の観点から、賃上げ促進税制の見直しや研究開発税制の強化等を行う。税負担の公平性を確保する観点から、極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置の見直し等を行う。このほか、自動車関係諸税について、自動車税等の環境性能割の廃止や軽油引取税の当分の間税率の廃止等を行う。また、国際観光旅客税の税率の引き上げや防衛特別所得税（仮称）の創設等を行う。

主要な改正項目

I. 主に非鉄金属鉱業に係る税制

1. 探鉱準備金又は海外探鉱準備金制度及び新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除制度（減耗控除制度）

- ・適用期限未到来のため、今次改正なし。

2. 海外投資等損失準備金制度

- ・適用期限を 2 年間延長する。適用要件等に変更なし。

3. 軽油引取税の課税免除の特例措置

- ・適用期限未到来だが、「当分の間税率」（暫定税率）について令和 8 年 4 月 1 日に廃止する。

II. 他産業との共通事項

1. 大胆な投資促進税制の創設

- ・産業競争力強化法の改正を前提に、青色申告書を提出する法人が、生産等設備を構成する機械装置、工具、器具備品、建物、建物附属設備、構築物及びソフトウェア（一定の規模以上のものに限る。）で、特定生産性向上設備等（仮称）（その法人が同法の改正法の施行の日から令和 11 年 3 月 31 日までの間に経済産業大臣の確認を受けたものに限る。）に該当するもの（以下「特定機械装置等」という。）の取得等をし、これを国内にあるその法人の事業の用（貸付けの用を除く。）に供した場合（その確認を受けた日から同日以後 5 年を経過する日までの期間内に、特定機械装置等の取得等をし、その事業の用に供した場合に限る。）には、その事業の用に供した日を含む事業年度においてその特定機械装置等について普通償却限度額との合計でその取得価額までの特別償却（即時償却）とその取得価額の 7%（建物、建物附属設備及び構築物については、

4%)の税額控除との選択適用ができることとする。ただし、税額控除における控除税額は当期の法人税額の20%を上限とし、控除限度超過額は3年間の繰越しができることとする(所得税についても同様とする。)

- ・原則全ての業種を対象に、投資利益率が15%以上かつ、投資下限額が投資計画期間中の総額で35億円以上(中小企業者等については5億円以上)の設備を対象とする。

2. 研究開発税制の拡充・延長等

- ・「戦略技術領域型」を創設し、AI・量子・バイオ等に係る試験研究費について、その試験研究費の額の40%(産業技術力強化法の重点産業技術共同研究開発機関(仮称)との共同・委託研究については50%)の税額控除ができることとする。ただし、控除税額は当期の法人税額の10%を上限とし、控除限度超過額は3年間の繰越しができることとする。
- ・一般試験研究費の額に係る税額控除制度について、控除率カーブ及び控除上限の変動措置の見直しを行う。
- ・他の者に委託する試験研究(国外において行われるものに限る。)について、その試験研究費の額(治験を除く。)の50%相当額(令和8年度は70%、令和9年度は60%)を税額控除の対象とする。

- ・研究開発投資をより促し、足元の物価上昇への対応なども含めた見直しを行った上で、適用期限を3年延長する。

3. 賃上げ促進税制の見直し

- ・大企業向け措置については、令和8年3月31日をもって廃止する。
- ・中堅企業向け措置については、適用要件・税額控除率の見直しを行った上で、適用期限(令和9年3月31日)をもって廃止する。

4. 中小企業技術基盤強化税制の拡充・延長等

- ・中小企業における研究開発投資を一層後押しする観点から、「繰越税額控除制度(3年間)」の創設を行うとともに、適用期限を3年延長する。

5. 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価格の損金算入の特例措置の拡充・延長等

- ・中小企業者等の償却資産の管理などの事務負担の軽減を図るために講じられている措置(30万円未満の減価償却資産を取得した場合、合計300万円までを限度に取得時に全額損金算入を認める措置)につき、単価上限額の引き上げ(30万円未満→40万円未満)等を行うとともに、適用期限を3年延長する。

以 上

日本鉱業協会の動き（1 月）

日	総務部・企画調査部 鉛亜鉛需要開発センター	技術部・環境保安部
5 日	・三銅業合同年賀交歓会	
6 日	・電線関連団体賀詞交歓会 ・日本鉄鋼連盟 新年賀詞交換会 ・自動車 5 団体新春賀詞交歓会	
7 日	・日本鉱業協会 新年賀詞交歓会 ・エネルギー資源開発連盟 新年賀詞交歓会	・石灰石鉱業協会 新年賀詞交歓会 ・セメント協会 新年賀詞交歓会
8 日	・資金専門委員会 ・日本規格協会 新年賀詞交歓会	・天然ガス鉱業会 新年賀詞交歓会
9 日	・「鉱山」編集委員会 ・日本溶融亜鉛鍍金協会賀詞交歓会	・GHG Protocol 改定のためのタスクフォース 勉強会（オンライン） ・経団連 労働衛生部会
13 日	・税制・会計合同専門委員会 ・硫酸協会賀詞交歓会	
14 日	・新金属協会賀詞交歓会および表彰式	・拡大安全衛生委員会
15 日	・日本鉱業協会賞 表彰審査委員会	
16 日	・理事会（オンライン） ・八社総務部長会（オンライン） ・日本鉱業振興会 第 2 回鉱業助成委員会	
19 日	・日本ダイカスト協会 新年賀詞交歓会	
20 日	・日本租税研究協会「令和 7 年度税制改正説明会」（オンライン） ・経団連 幹事会	
21 日	・経理部会	
22 日	・定例記者会見	・工務部会 ・新材料部会および講演会
23 日	・日本鉛協同組合賀詞交歓会	
26 日		・UNEP 分科会
27 日	・特許委員会 ・鉛亜鉛需要開発センター運営委員会	・第 2 回循環資源利用促進部会
28 日		・経団連 労働法規委員会
29 日	・二八会 ・労働部会	・分析部会 ・ISO/TC183 国内委員会 ・第 2 回循環資材の環境安全品質に係る試験方法等標準化検討委員会
30 日		・第 3 回循環経済ルールインテリジェンス研究会（オンライン）

日本鉱業協会の動き（2月）

日	総務部・企画調査部 鉛亜鉛需要開発センター	技術部・環境保安部
2日	・2026年度会費算定基準検討委員会 ・経済産業統計協会 月例会および新年懇親会	
3日	・地方・業種団体情報連絡会（オンライン）	
4日	・経団連 常任幹事会	
5日	・一木会 ・月例懇談会 ・資金専門委員会 ・経団連 大阪関西万博&2027国際園芸博 合同委員会（オンライン）	・大口自家懇 第2回合同委員会（講演会）
9日	・一金会	・スラグ委員会
10日	・税制・会計合同専門委員会	・革新的 CO ₂ 分離回収・有効利用技術シンポジウム
12日		・産業廃棄物処理業経営塾 講演・成果発表会
13日	・監査部長の会	・製錬部会
16日	・ダイカスト用亜鉛合金委員会	
17日	・経団連 幹事会 ・鉛亜鉛需要開発センター運営委員会	・土建委員会 ・サーキュラーパートナーズ 国際連携・標準化 WG ・JOGMEC 第2回坑廃水処理高度化事業委員会（オンライン）
18日	・経理部会 ・廿日会（鉄鋼会館） ・マテリアル成長戦略検討会に関する説明会（オンライン）	・全国火薬類保安協会 理事会 ・日本地熱協会 情報連絡会（オンライン）
19日	・GX 推進委員会 ・日中長期貿易協議委員会第86回常任理事会	・坑廃水制度勉強会
20日	・理事会 ・八社総務部長会 ・日本鉱業振興会 理事会 ・第6回 GHG Protocol 改定のためのタスクフォース（オンライン）	・令和7年度廃棄物資源循環学会関東支部講演会研究発表会
24日	・二八会 ・亜鉛めっき普及専門委員会	・令和7年度第2回水銀大気排出抑制対策調査検討会
25日		
26日		・資源部会および講演会 ・再資源化部会 2025年度第2回現地勉強会 ・休廃止鉱山資格認定協会 理事会
27日	・地金統計部会（オンライン） ・鉛遮音・遮蔽板委員会 ・亜鉛めっき普及運営会議	・水力発電委員会

〔1 月出来事〕

【国内関係事項：一般】

〔8 日〕 外務省は 6 日、中国政府が軍民両用（デュアルユース）品目の輸出規制を強化すると表明したことを受け、中国側に抗議した。金井正彰アジア大洋州局長が駐日中国大使館の施泳次席公使に措置の撤回を求めた。

〔12 日〕 内閣府は、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の 14 課題の一つである「海洋安全保障プラットフォームの構築」に基づき、1 月 11 日から 2 月 14 日の予定で、南鳥島 EEZ 海域において海底鉱物資源として注目されるレアアース泥の採鉱システムの実証試験を実施する。

〔13 日〕 内閣府が主導する計画で小笠原諸島の南鳥島沖でレアアースを含む泥を試掘する探査船「ちきゅう」が 12 日午前、清水港（静岡市）から出航した。世界のレアアース生産の大半を中国が担うなか、国産資源を開発して輸入が滞る事態に備える。2030 年ごろに商業採掘が始まる可能性がある。

〔17 日〕 高市早苗首相は 16 日、首相官邸でイタリアのメローニ首相と会談した。重要鉱物のサプライチェーン（供給網）の構築や宇宙分野の技術向上での協力に合意した。

〔21 日〕 東京電力柏崎刈羽 6 号機の原子炉が 14 年ぶりに再起動した。各種試験を行い 2 月 26 日に営業運転開始を見込んでいる。今夏の東京エリアの 8 月の予備率が 0.9%と予測され、6 号機の再稼働で 2%分の改善効果を見込んでいる。

【国内関係事項：業界】

〔6 日〕 三井金属は、高温プロセスでも剥離可能なキャリア付極薄銅箔「Micro Thin™」の技術開発が完了したことを発表した。次世代モバイルデバイスなどに用いられる高い電気特性が求められる基盤に対しても、微細回路形成や薄型化、信頼性向上を実現できる材料として採用が進むことを期待している。

〔10 日〕 東邦亜鉛は、パワーインダクタのラインナップに、新たに Fe-Si インダクタ「NK シリーズ」を追加したことを発表した。大電流領域において、安定した電流を供給し、DC-DC コンバータをはじめとする電源回路の小型化に貢献する。

〔7 日〕 日鉄鉱業は、米国アリゾナ州の銅鉱山開発プロジェクト、オラクル・リッジの権益取得を検討

している。イーグル・マウンテン・マイニングに対し、16 万ドル（約 2,500 万円）を支払い、4 か月間の独占的なデューデリジェンスを実施中であり、その結果を踏まえ参画するかを判断する。

〔13 日〕 住友金属鉱山と子会社の伸光製作所は、第 40 回ネプコン ジャパン エレクトロニクス 開発・実装展に共同出展することを発表した。「素材×技術共創で実現！電子デバイスの多機能・高性能化ソリューション」をテーマに最新素材と加工技術を紹介する。

〔13 日〕 三井金属は、グループ会社である日比共同製錬で生産された電気銅について、製品ライフサイクルにおける温室効果ガス（GHG）排出量の指標である「カーボンフットプリント」を算出し、その結果について第三者保証を取得したことを発表した。25 年 4 月に取得した「The Copper Mark」の認証と同様に、持続可能な銅製錬所となるための重要な取り組み。

〔13 日〕 三井金属は、2026 年上期に設置予定の機能性多孔質材料のパイロット試験設備での増産に引き続き、量産試作設備を導入することを公表した。

〔13 日〕 三菱マテリアは、米国において資源循環事業戦略を推進する組織として 26 年 4 月に「資源循環事業部」を新たに設置することを発表した。シカゴオフィス（イリノイ州に新設）を拠点に活動し、米国における重要鉱物の二次原料製錬事業の開発及びサプライチェーン構築に向けた他社との協業や M&A を検討・推進する。

〔20 日〕 日鉄鉱業は、国内最大規模の石灰石鉱山・鳥形山鉱業所にて太陽光発電設備の運転を開始したことを発表した。発電設備の出力は約 1,500kW で、再生可能エネルギーで発電した電力を全量自家消費することで年間約 1 千 t-CO₂ の排出量削減を見込む。

〔23 日〕 JX 金属及びグループ会社である TANI OBIS GmbH は、ドイツの大手化学メーカーであり、エレクトロニクス材料分野でも世界をリードする Merck KGaA（CEO：Belén Garijo、（以下「Merck」）の Electronics 事業部より、「Supplier Award 2024 Collaborative Partnership」を連名で受賞した。

〔26 日〕 DOWA ホールディングスは、グループ会社であるエコシステム小坂、グリーンフィル小坂、及びエコシステムジャパンの 3 社が鹿角広域行政組合、鹿角市及び小坂町との間で「処理困難廃棄物の処理

に関する基本協定書」を締結したことを発表した。持続可能な廃棄物処理体制の構築を支え、地域の安心・安全に貢献する。

[26 日] 三菱マテリアルテクノは、1 月 28 日～30 日に開催される「ENEX2026/第 5 回全国地中熱フォーラム」に出展することを発表した。令和 6 年度新エネ大賞金賞を受賞した、都市インフラ活用型地中熱利用システムを展示する。

[27 日] JX 金属は、2028 年 3 月をもって機能材料事業における「りん青銅条」の生産を終了することを発表した。厳しい市況環境が継続しているため大幅な改善が見込みにくい状況であり、工場の生産能力を他の高機能・高付加価値製品の生産に振り向けることで収益力の強化を進めるため。

[28 日] 三菱マテリアルは、ISO 準拠が確認された高い信頼性のあるガイドラインに基づき、マスバランスクレジットモデルを適用した電気銅の供給サービスを開始した。

[28 日] 三菱マテリアルは、ISO に準拠したマスバランス電気銅の供給サービスを開始したことを発表した。多様な原料を使用するため、特定の材料に由来する電気銅の供給は従来方式では困難であったが、マスバランスクレジットモデルの手法を適用できるよう、「銅製品のマスバランスクレジットモデルガイドライン」を策定した。ISO 準拠という高い信頼性と事業運営における実行可能性を両立した。

[30 日] 三菱マテリアルは、サブミクロン銅粒子を用いた銅ペースト・銅シートの 2 タイプの焼結型銅接合材料を開発したことを発表した。低温での焼結接合を可能とし、従来の銀系焼結材の課題であった大面積対応が可能な、高い信頼性を兼ね備えた材料となる。

[30 日] 三菱マテリアルは、Elemental USA E-Waste & ITAD, Inc. の株式取得が 1 月 29 日に完了したことを発表した。米国における E-Scrap 回収能力の強化及び供給地域の拡大を図るとともに、既存の Exurban との取り組みを通じて、重要素材のより強靱で持続可能なサプライチェーンの構築を進める。

【海外関係事項：一般】

[3 日] トランプ米大統領は、ベネズエラに対して大規模な攻撃を行い、同国のマドゥロ大統領と妻を拘束したことを発表した。

[7 日] 資源国の株価が堅調に推移している。南アフリカやカナダの主要株価指数が相次ぎ最高値を更新した。銀や銅などの価格の高騰を背景に鉱山株

が上昇している。インフレが沈静化し、中央銀行が金融緩和を進めるとの見方も各国の株価を支える。

[8 日] アルミニウムの国際価格が高騰している。銅価格の高騰で非鉄市場に関心が集まっている。アルミは生産に多くの電力を使い、「電気の缶詰」とも呼ばれる。同じく電力を消費する人工知能 AI のブームで、アルミ精錬に使用される電力確保が難しくなるとの観測が先高観を強めている。

[12 日] ニューヨーク株式市場のダウ平均株価は、終値で 49,590.20 米ドルを付けて史上最高値を更新した。

[22 日] 米政府は、WHO（世界保健機関）からの脱退が完了したことを発表した。脱退の通知から 1 年が経過したことで正式な脱退となった。

[27 日] 米国は、地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定から離脱した。離脱の通知から 1 年が経過したことで正式な離脱となった。

[28 日] 米連邦準備制度理事会（FRB）は 27～28 日に開催した米連邦公開市場委員会（FOMC）において、政策金利の据え置きを決定したことを発表した。利下げの見送りは 2025 年 7 月以来、4 会合ぶり。

【海外関係事項：業界】

[2 日] キャップストーン・カッパー（加）が操業するマントベルデ銅鉱山（チリ）の労働組合は、労使交渉が合意に至らなかったことからストライキを開始したことを発表した。

[2 日] ヴァーレ（ブラジル）子会社の PT ヴァーレ・インドネシア（PTVI）は、インドネシア政府による採掘許可が遅れていることから、同国内のニッケル鉱山の操業を停止したことを発表した。その後、1 月 15 日に許可を取得し操業を再開したことを発表した。

[9 日] リオ・ティント（英豪）とグレンコア（スイス）は、経営統合の協議を進めていることを発表した。リオ・ティントがグレンコアを買収して合併する案のほか、一部事業のみを統合する案を検討している。

[20 日] BHP（豪）は、2026 年度（2025 年 7 月～2026 年 6 月）の第 2 四半期決算において、銅の 2026 年度生産計画量の下限予想を上方修正することを発表した。

[22 日] フリーポート・マクモラン（米）は、2025 年第 4 四半期決算において、2025 年の年間銅生産量が 2024 年比 19.7%減の 153.5 万 t だったことを発表した。

〔22 日〕 カナダ鉱山会社のハドベイ・ミネラルズは、同国マニトバ州フリン・フロン地域で進める銅探鉱プロジェクトにJOGMECが参画することを発表した。

〔26 日〕 USA レアアース（米）は、米商務省と約 16 億米ドルの資金援助に関する拘束力のない基本合意書を締結したことを発表した。

〔29 日〕 ロンドン貴金属市場協会（LBMA）が発表するロンドン金現物価格の終値が 5,405 米ドル/トロイオンスを付け、史上最高値を更新した。

〔29 日〕 LME 銅相場の現物のセツルメントが 13,844.00 米ドル/トンを付け、史上最高値を更新した。

〔2 月出来事〕

【国内関係事項：一般】

〔2 日〕 高市首相は 1 月 31 日、英国のスターマー首相と首相官邸で会談し、重要鉱物のサプライチェーン確保に向けた協力を確認した。中国によるレアアースの日本への輸出規制強化が念頭にある。

〔3 日〕 内閣府などは 2 日、小笠原諸島・南鳥島沖の水深約 6,000 メートルの海底からレアアース（希土類）を含むとされる泥の引き揚げに成功したと発表した。泥を探査船で持ち帰り、成分を分析する。2028 年度以降に見据える産業化へ向けて、採算性の検証や精製技術の開発に役立てる。

〔7 日〕 高市早苗政権とトランプ米政権は 2025 年 7 月に合意した 5,500 億ドルの対米投融资の第 1 弾として、データセンター向けのガス発電、原油積み出しの深海港、人口ダイヤモンドの生産工場の 3 事業を進める調整に入った。

〔9 日〕 第 51 回衆院選は、9 日午前、465 の全議席が確定した。自民党が 316 議席を確保し、単独で定数の 3 分の 2 を上回った。ひとつの政党が獲得した議席数としては戦後最多となった。

〔16 日〕 茂木外相は 14 日、ドイツ・ミュンヘンでルビオ米務長官と会談した。重要鉱物や希土類を含む経済安全保障の取り組みを推進すると申し合わせた。日米関税合意を実施していくことも確認した。

〔27 日〕 日本で 2025 年に生まれた子供の数は前年比 2.1%減の 70 万 5,809 人だった。10 年連続で過去最小を更新した。国の将来推計より 17 年早いペースで少子化が進んでおり、政策判断の前提が揺らぎ、社会保障制度などの再設計が不可避な状況である。

【国内関係事項：業界】

〔2 日〕 三菱マテリアルは、スポーツ庁より 4 年連続で「スポーツエールカンパニー」に認定されたことを発表した。

〔2 日〕 日本冶金工業は、グループ会社であるナストア茅ヶ崎製造所で大気熱処理炉を更新したことを発表した。従来の 2 炉から省エネルギー型大気熱処理炉の 1 炉に更新する。

〔4 日〕 DOWA ホールディングスは、グループ会社であるエコシステム山陽とともに、日本女子サッカーリーグ（なでしこリーグ）に所属する岡山湯郷 Belle と 2026 シーズンのオフィシャルトップスポンサー契約を締結したことを発表した。

〔9 日〕 古河機械金属は、川崎重工業との子会社であるアーステクニカの株式譲渡の契約を締結したことを発表した。本譲渡は、川崎重工業が保有するアーステクニカの発行済み株式のすべてを古河機械金属に譲渡するものだが、2 段階に分けて実行される予定。

〔10 日〕 JX 金属は、結晶材料であるインジウムリン基板の生産能力を増強するため、昨年 10 月に続き追加で設備投資を実施することを発表した。磯原工場への投資額は約 200 億円で、2027 年度から段階的に稼働を開始する予定。

〔10 日〕 三菱マテリアルは、東京科学大学との共同研究で MI 技術を活用し、可視光応答型の新規光触媒材料の創出に成功した。AI 予測により添加元素を効率的に選定し、水分解による水素生成特性を大幅に向上。将来的な人工光合成への応用が期待される成果。

〔13 日〕 三井金属は、福岡県にレアアースなどの材料の研究開発拠点「九州先端材料開発センター」を新設すると発表した。福岡県大牟田市の「レアマテリアル事業部」の敷地で 100 億円を投じ、2028 年度の完成を目指す。三井金属は新拠点を通じて鉱石や南鳥島の泥由来のレアアースを精製する技術を追究する。

〔16 日〕 三菱マテリアルは、環境省主催の第 7 回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパンの環境サステナブル企業部門において、銅賞を受賞した。

〔17 日〕 住友金属鉱山は、環境省主催の第 7 回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパンの環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業」に選定され、3 年連続の表彰となった。

〔24 日〕 三菱マテリアルは、「人的資本調査 2025」において、人的資本経営及び人的資本開示の取り組み

みが高水準で実践されている企業として「人的資本経営品質 2025」に選定されたことを発表した。

〔25 日〕 JX 金属は、東邦チタニウム（現在の持ち分 50.38%）を完全子会社化するよう経営統合契約を締結したことを発表した。2026 年 6 月 1 日に効力が発生する予定。なお、今後の事業運営に関し、金属チタン事業を分社化した上で、東邦チタニウムの既存株主である日本製鉄が資本参画を検討していることも併せて発表した。

〔27 日〕 JX 金属は、Rapidus が実施する最先端ロジック半導体の量産に向けた大型資金調達に参画し、同社へ出資した。

〔27 日〕 日鉄鉱業は、取締役会においてチリ共和国におけるアルケロス鉱山開発プロジェクトの一部見直し（開発費用見込みの増額）を決議したことを発表した。エンジニアリング変更や難工事区間の施工方法変更などにより、開発費用が約 90 百万 US ドル増加し、生産開始も約 3～6 か月後ろ倒しとなる見込みとなった。

〔27 日〕 大太平洋金属は、ベリリウム製造販売事業などの一部の事業で資本業務提携契約を締結している MiRESSO がシリーズ A 資金調達ラウンドを完了したことを発表した。調達した資金によりパイロットプラントの建設を進めて 2027 年度中の稼働を目指す。

〔30 日〕 古河機械金属は、ESG 投資の代表的な指数である「FTSE JPX Blossom Japan Index」及び「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されたことを発表した。

【海外関係事項：一般】

〔4 日〕 中国政府は、軍民両用（デュアルユース）品目の対日輸出規制を強化すると発表した。レアアース（希土類）が対象に含まれるとの見方があり、輸出が滞れば日本のハイテク産業への影響は避けられない。

〔6 日〕 トランプ米政権は 4 日、日本や欧州連合（EU）各国などとレアアース（希土類）の安定供給に関する閣僚級協議を開催した。出席したバンス米副大統領は、各国と連携して「強制力のある最低価格制度によって、外部から守られた重要鉱物貿易圏をつくる」と提案した。

〔7 日〕 フランスのマクロン大統領は 3 月 31 日から 4 月 2 日に日本を訪問する。首脳会談ではインド太平洋地域の安全保障や重要鉱物の供給網における協力を協議する。訪日は 2023 年の主要 7 カ国首脳会議（G7 広島サミット）以来およそ 3 年ぶりとなる。

〔10 日〕 ニューヨーク株式市場のダウ平均株価は、終値で 50,188.14 米ドルを付けて史上最高値を更新した。

〔11 日〕 中国政府は、半導体製造装置の自給率向上のために立ち上げた国策ファンド「国家集成电路産業投資基金（大基金）」を通じ、半導体受託生産の中芯国際集成电路製造（SMIC）、半導体メモリーの長江存儲科技（YMTC）、同じくメモリーの長鑫存儲技術（CXMT）の 3 社へ投資し、製造分野の主導役として装置や部材も含めた半導体供給網（サプライチェーン）の育成を目指す。

〔17 日〕 トランプ米大統領は、日米合意に基づく日本からアメリカへの 80 兆円規模の投資や融資などに関して、石油・ガス事業、発電事業、重要鉱物事業の 3 つのプロジェクトを第 1 弾に選定したことを発表した。

〔20 日〕 米連邦最高裁判所は、トランプ米大統領が「国際緊急経済権限法（IEEPA）」に基づいて発動した関税を違憲とする判決を下した。これを受けて米大統領は同日、「1974 年通商法 122 条」に基づき、各国からの輸入品に 10% の関税をかけることを発表した。

〔24 日〕 中国政府は、日本の軍事力の向上に関与しているとして、輸出規制リストに 20 の日本企業などを新たに追加し、軍民両用の品目の輸出を禁止することを発表した。

〔28 日〕 米国及びイスラエルは、イランに対する大規模な軍事作戦を開始したことを発表した。トランプ米大統領は同日、それによりイランの最高指導者アリ・ハメネイ師が死亡したことを発表した。また、イランも同日、報復攻撃を開始したことを発表した。

【海外関係事項：業界】

〔2 日〕 グレンコア（スイス）は、コンゴ民主共和国（DR コンゴ）に保有する 2 つの銅・コバルト鉱山の権益 40% を米政府が参画するコンソーシアムに売却する拘束力のない覚書（MOU）を締結したことを発表した。

〔2 日〕 トランプ米大統領は、約 120 億米ドルをかけて重要鉱物の備蓄を進めることを発表した。

〔5 日〕 リオ・ティント（英豪）とグレンコア（スイス）は、経営統合に向けた協議を打ち切ったことを発表した。

〔5 日〕 キャップストーン・カッパー（加）は、チリ北部アタカマ州で操業するマントベルデ銅鉱山

での労使交渉が合意に至り、ストライキが終了したことを発表した。

[11 日] インドネシアのエネルギー・鉱物資源省高官は、2026 年のニッケル鉱石採掘許可量を 2.6～2.7 億 t に設定したことを発表した。2025 年から 29～31%の減少となる。

[11 日] エラメット（仏）は、インドネシア中部の北マルク州で世界最大のニッケル鉱山を操業する PT ウェダ・ベイ・ニッケル（インドネシア）が 1,200 万 WMT（ウェットメトリックトン）の採掘許可の通知を受けたことを発表した。

[18 日] フリーポート・マクモラン（米）は、イ

ンドネシア東部パプア州のグラスベルグ銅鉱山について、インドネシア政府と操業許可の延長に関する覚書（MOU）を締結したことを発表した。

[18 日] ニッケル・インダストリーズ（豪）は、インドネシア中部の中部スラウェシ州で操業するヘンジャヤ・ニッケル鉱山が 1,430 万 WMT（ウェットメトリックトン）の採掘許可の通知を受けたことを発表した。

[18 日] 住友商事は、サイクロンの被災によりマダガスカルのアンバトビー・ニッケルプロジェクトの操業を停止していることを発表した。

関係法令情報（官報）

【公示】

- [2 月 10 日] 労働安全衛生法第 70 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業場における労働者の健康保持増進のための指針の一部を改正する件を公示する。
適用日は令和 8 年 4 月 1 日
労働安全衛生法第 70 条の 2 第 1 項

【省令】

- [1 月 20 日] 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令
厚生労働省令第三号
[2 月 10 日] 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令。
厚生労働省令第十三号

【告示】

- [2 月 10 日] 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律の規定に基づき、治療と就業の両立支援指針を定め、令和八年四月一日から運用するので、規定に基づき告示する。
厚生労働省告示第二十八号
[2 月 20 日] 労働安全衛生規則第三十四条の二の六の二の規定に基づきリスクアセスメント及びその結果に基づく措置の実施に支障を生じないものとして厚生労働大臣が定めるもの。令和八年四月一日から適用する。
厚生労働省告示第四十二号
[2 月 20 日] 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴い、及び関係法令の規定に基づき、労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理等に関する告示を定める。
厚生労働省告示第四十四号
[2 月 20 日] 車両系建設機械運転技能講習規程の一部を改正する。
厚生労働省告示第四十四号第一条
[2 月 20 日] ボイラー取扱技能講習、化学設備関係第一種圧力容器取扱作業主任者技能講習及び普通第一種圧力容器取扱作業主任者技能講習規程の一部を改正する。
厚生労働省告示第四十四号第二条
[2 月 20 日] 建築物石綿含有建材調査者講習等登録規程の一部を改正し、令和八年四月一日から適用する。
厚生労働省・国土交通省・環境省 告示第一号
[2 月 26 日] 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備等に関する告示。（職場におけるセクシュアルハラスメント）
厚生労働省告示第五十三号第一条

以 上

(鉱物標本の展示 ご案内)

一般財団法人 日本鉱業振興会では、貴重な国内の代表的な金属鉱山の鉱物標本を、榮葉ビル 6 階展示コーナー（神田錦町）及び科学技術館 4 階“Metal Factory”に展示し、広く一般に鉱物についての知識の普及に努めています。

鉱物の知識・性状や歴史を知るうえで、非常に有益なものです。是非、御覧になり参考にして下さい。

問合せ：(一財) 日本鉱業振興会 E-mail kozan@kogyo-kyokai.gr.jp
Tel 03-5280-2341 Fax 03-5280-7128



鉱 山

第 79 巻第 2 号（通巻第 839 号）

発 行 令和 8 年 3 月 25 日
発行所 (一財) 日本鉱業振興会
〒101-0054

東京都千代田区神田錦町 3 丁目 17 番地 11
榮葉ビル 8 階

電話 03-5280-2341
FAX 03-5280-7128

発行人 鈴木 信行 編集人 大川広三 印刷所 日本印刷(株)